

年度経営計画の評価

< 令和元年度 >

令和2年6月

島根県信用保証協会

SHIMANE CREDIT GUARANTEE CORPORATIONS

1. 前年度計画の自己評価

1. 業務環境

(1) 地域経済及び中小企業の動向

わが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で大幅に下押しされ厳しい状況にある。

島根県の経済情勢については、個人消費や生産活動等が緩やかに持ち直し、総じて回復傾向にあったが、同感染症の流行を起因として、各種経済活動全般にわたって落ち込みが厳しく、県内経済に広範かつ深刻な影響を与えている。

(2) 中小企業向け融資の動向

財務省松江財務事務所発表(令和2年4月)の「島根県の経済情勢」によると、県内の金融機関の貸出金残高については、対前年度比増となった。しかしながら、当協会の保証承諾は404億61百万円(対前年度比85.9%)と減少し、保証債務残高は1,230億87百万円(対前年度比96.8%)と減少した。

(3) 島根県内中小企業の資金繰り状況

日本銀行松江支店発表の「企業短期経済観測調査」によると全国・山陰ともに資金繰りが「楽である」と答えた企業が「苦しい」と答えた企業を常に上回り推移した。

年度を通じては、民間信用調査機関の調査によると、負債総額10百万円以上の企業倒産の件数は44件、金額は91億1千万円(前年度比件数200.0%、金額249.0%)と、件数、金額ともに前年度より大幅に増加した。

1. 前年度計画の自己評価

(4) 島根県内中小企業の設備投資動向

財務省松江財務事務所発表(令和2年4月)の「島根県の経済情勢」によると、令和元年度は対前年度比増となる見込みにある。

また、当協会の資金使途別保証承諾状況を見ると設備資金は28億97百万円(対前年度比126.5%)と増加した。

(5) 島根県内の雇用情勢

県内の有効求人倍率は令和元年度において毎月全国を上回り推移するなど、改善の動きが見られる。なお、令和元年度末における同倍率は1.60倍(全国1.39倍)であった。

1. 前年度計画の自己評価

2. 重点課題

【 保証部門 】

保証承諾 3,462件、404億61百万円（前年度比：件数107.3%、金額85.9%）

①金融機関と連携したお客様本位の信用保証業務

現課と金融機関等との勉強会(計60回)や本部や役員による各金融機関との協議(計24回)を実施するなど、金融機関等との継続的な対話を行った。また、お客様の利便性向上のため、事務改善の意見集約を行い、保証の事務処理マニュアル、書式等保証業務に関する変更を行った。

②関係機関との連携促進

金融機関と連携した経営支援をワンパッケージとする保証制度「フォーカス」、「フォーカスⅡ」の保証期限到来に伴う出口戦略として、金融機関提携事業支援保証「フォーカスⅢ」を創設し、83件、1,440百万円の新規利用を得た。また、金融機関、関係機関と個別案件に関する協議、金融連絡会等を通じて連携促進に努めた他、金融機関紹介に関する相談窓口を設置し、14企業に金融機関を紹介した。

③職員の能力向上

事業性の把握やソリューション提案の実践にかかる内部研修を開催した他、「保証・経営支援実務者会議」を開催し、個社支援事例、審査ポイントのフィードバック、保証推進の取り組み及び課題等について、情報共有並びに意見交換を実施した。

1. 前年度計画の自己評価

【 期中管理部門 】

①お客様の経営課題に応じた経営支援の実施

経営支援先の内、79企業を重点支援先と定め、専任担当者による経営支援や専門家派遣事業「結」の導入等、親身できめ細やかな経営支援を行った。また、重点支援先以外にも専門家派遣事業「結」を活用して、創業・事業承継、計画策定等の支援を行った(専門家派遣先170企業)。その他、女性経営者の交流を深めるため、関係支援機関および金融機関の女性担当者と連携して女性起業家セミナー&交流会を開催した。

②経営支援内容の蓄積ならびに活用

効果的な経営支援策検討のため、ORBIT経営支援システムの運用を開始し、担当者が取り組んだ経営支援にかかるデータ蓄積を開始した。また、現課による経営支援事例を取りまとめ、「保証・経営支援実務者会議」及びグループウェアにて事例共有を行うことで、担当者の経営支援能力向上を図った。

③地方創生への貢献

地域の起業マインド醸成のため、浜田・益田支店管内の創業者や創業に興味のある方16名を対象に創業セミナーを開催し、受講者による「1分間PR」や支援機関の紹介、交流会を実施した。その他、島根県等が主催する「しまね起業家スクール」や商工団体等が主催する創業イベントへの講師派遣などを行った。

1. 前年度計画の自己評価

【 回収部門 】

分割弁済契約締結45件 一部弁済による連帯保証債務免除54人 一括弁済による損害金減免完済40件

①求償権解決の促進

求償権の解決に向けて、延べ1,011企業、1,181人との面談を実施し、早期の現況把握ならびに方針決定に努めた。

②事業継続先への支援強化

事業を継続しているお客様の経営改善支援のため、求償権先2企業に対して、専門家派遣事業「結」を活用して経営改善に向けた支援を行った。また、4企業に求償権消滅保証を導入し、金融取引の正常化を図った。

③事務処理の効率化

管理業務の合理化・効率化のため、求償権残高通知の一括発送など、ORBITシステムの機能を活用した。また、改正民法への対応を含めた適切な事務処理を行うため、管理事務処理要領およびマニュアルの改訂を行った。

1. 前年度計画の自己評価

【 その他間接部門 】

①人材育成の充実

人事考課制度について新たな運用を開始し、運用状況を把握するためのアンケートの実施や、運用の定着や考課者の目線合わせを目的とする研修会を開催した。従来から注力している中小企業診断士の養成については、新たに1名が資格を取得し有資格者は22名となった。令和2年度にはさらに1名増加し23名となる見込みである。

②業務の合理化・効率化の推進

内部申請書類等について紙媒体から電子媒体への移行を促進するとともに、事務フローの再点検を行うために、ワークフローシステムを導入した。

③コンプライアンス遵守の徹底・定着

コンプライアンスの遵守の徹底・定着を図るため、コンプライアンス委員会を定期的で開催し(計11回)、幅広いテーマについて情報共有・協議を行った。また、外部講師を招聘して、ハラスメントの知識及び実際に相談を受けた場合の対応について学び、職員のコンプライアンスに対する意識向上を図った。

④リスクマネジメントの強化

リスク対策検討が必要な事項を整理したほか、リスクの一元管理体制(各部署、コンプライアンス委員会、常務会、内部監査等)について再確認を図り、諸リスクへの対応内容を整えた。また、緊急時対応カードの作成等事業継続計画(BCP)の改良を行った。

1. 前年度計画の自己評価

3. 事業計画・実績

当協会の令和元年度の事業概況については、次のとおりとなった。

<保証承諾>

3,462件、404億61百万円の保証承諾を行った。これは計画額420億円に対して96.3%の達成率であり、対前年度比件数107.3%、金額85.9%の実績となり、件数は前年度を上回ったものの、金額は前年度を下回った。

<保証債務残高>

10,963件、1,230億87百万円の保証債務残高となった。これは計画額1,200億円に対して102.6%の達成率であり、対前年度比件数98.0%、金額96.8%の実績であった。保証債務残高については、利用企業数の減少に伴い、減少傾向にある。

<代位弁済>

106企業、217件、25億25百万円の代位弁済を行った。これは計画額30億円に対して84.2%、対前年度比で件数101.9%、金額107.4%の実績となり、件数、金額ともに前年度を上回った。

<回収>

鋭意努力し、11億4百万円の回収を行った。これは計画額8億円に対して138.0%、対前年度比113.0%の実績であった。

1. 前年度計画の自己評価

4. 収支計画・実績

収支差額は、1億49百万円の黒字計上となった。この収支差額の処理については、74百万円を収支差額変動準備金に繰り入れ、残額75百万円を基金準備金に繰り入れた。なお、収支差額は計画比620.6%、対前年度比310.0%という実績であった。

5. 財務計画・実績

<基金>

基金は、前年度と同額の52億48百万円となった。

<基金準備金>

基金準備金は、収支差額1億49百万円のうち75百万円を繰り入れ、期末の基金準備金は143億19百万円となった。

これは、計画比100.4%、対前年度比100.5%の実績であった。

<基本財産>

上記の結果、基本財産総額は195億67百万円となり、前年度に比べ75百万円の増加となった。

これは、計画比100.3%、対前年度比100.4%の実績であった。

1. 前年度の自己評価

●外部評価委員会の意見等

島根県信用保証協会外部評価委員会は、令和2年6月18日及び7月9日に委員会を開催し、令和元年度経営計画の自己評価に対する意見について以下のとおり取りまとめた。

国内経済は雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続いていたが、本県経済は人口減少や少子高齢化を背景に、市場規模の縮小や、人手不足等の課題を抱え、回復基調の実感が乏しかった。

更に、年度末には新型コロナウイルス感染症拡大により、急速に景況感が悪化し、県内中小企業者の経営は大きな影響を受けた。

そうした中で、島根県信用保証協会の令和元年度の保証承諾額は、対前年度比85.0%に減少し、保証債務残高は対前年度比96.8%に減少し、島根県信用保証協会は、厳しい経営環境に置かれていた。

県内中小企業者の中には依然として厳しい経営環境におかれている企業も少なくなく、協会としての使命である中小企業・小規模事業者の事業の安定・繁栄に努めるため、金融機関、商工団体等関係機関との連携を強化し、新たな保証制度創設や経営支援に注力してきたことが窺える。

具体的には、お客様へのより深い理解に繋げるため、金融機関等との連携、情報共有を継続的に行い、利用者視点の保証制度として金融機関提携事業支援保証制度(フォーカスⅢ)やカードローン当貸根保証制度(ほっと300)といった利便性の高い保証制度を提供することで、相応の実績を上げている。

以前から積極的に取り組んでいる中小企業・小規模事業者に対する経営支援について、重点支援先の対象を広げ、協会の専任担当者によるお客様の経営課題の解決促進を図る取り組みや外部専門家派遣事業により改善計画策定等3年間で624件の支援を実施している。

また、中小企業診断士の資格を有する職員チームによる経営診断等の深堀支援を行う等大きな成果を上げていることは評価できる。

さらに、商工支援団体、金融機関、行政機関等との連携を図り、「中小企業支援ネットワークしまね」の開催による情報交換・共有や「経営サポート会議」の開催による個社支援を実施している。

その他、コンプライアンス・プログラムの遂行やコンプライアンス研修の継続的な実施による役職員のコンプライアンス意識の醸成の徹底、定着にも努めている。

1. 前年度の自己評価

○要望事項

世界の新型コロナウイルスの感染者数は1千万人を超え、世界経済に大きな打撃を与え、国際通貨基金(IMF)は、「2008年に始まったリーマンショックをしのぎ、ショックによる余波が長期間にわたって続くこととみられることや、経済復興は必ずしも迅速なペースでは進まないことなどから経済への影響は1929年の世界恐慌以来の水準になる」と指摘している

そうした中、日本政府は経済的な被害を最小限に抑えるため、持続化給付金や雇用調整助成金などの現金給付や、融資制度など企業の資金繰り支援策を打ち出している。

島根県信用保証協会では、新型コロナウイルス関連の保証承諾件数は、6月末時点で3千8百件を上回り、保証承諾額も756億円と昨年度の1年間の承諾額を上回るなど、現場では非常に忙しい状況が続いているが、引き続き、迅速、柔軟、丁寧に対応して頂き、経営者に安心感を持っていただくための、当面の資金繰りに対しての金融支援に総力を結集することを期待する。

アフターコロナの日本経済では、双方向会議アプリによるオンライン化の進展やリモートオフィスなどのワークスタイルの変化や、テクノロジーを生かし三密をうまく回避した新たな対面サービスなど、新型コロナウイルス感染症が流行する前に比べ、経営環境や生活スタイルも変容し、時流に対応した新たな視点での経営が要求される。

そうした中、島根県信用保証協会として、中小企業者が新しい時代に対応できるよう、役職員の総力を結集し、長期的な視点に立ち、企業の支援ニーズに応える保証制度の充実や、経営支援に取り組み、県内経済の発展に貢献されることを期待する。

また、「事業をオンデマンド等によりリモートで展開」できるとなれば、今後、島根への移住や定住者の増加も期待できる。そういった方々の島根での事業に対して当協会の経営支援についても広報し、協会の利用度を高められるよう期待する。

2. 事業計画・実績

(単位：百万円、%)

項目	年度		R1年度実績			R2年度計画		
	R1年度計画	H30年度実績	金額	対計画比	対前年度実績比	金額	対前年度計画比	対前年度実績比
保証承諾	42,000	47,127	40,461	96.3%	85.9%	43,000	102.4%	106.3%
保証債務残高	120,000	127,109	123,087	102.6%	96.8%	117,000	97.5%	95.1%
保証債務平均残高	122,000	128,175	123,699	101.4%	96.5%	118,000	96.7%	95.4%
代位弁済	3,000	2,351	2,525	84.2%	107.4%	3,000	100.0%	118.8%
実際回収	800	977	1,104	138.0%	113.0%	700	87.5%	63.4%
求償権残高	1,100	868	876	79.6%	100.9%	1,100	100.0%	125.6%

(注1)代位弁済は元利合計値。

(注2)実際回収はサービサー委託分も含む。

3. 収支計画・実績

(単位:百万円、%)

年度 項目	R1年度計画		R1年度実績			R2年度計画			
	金額	金額	対計画比	対前年度実績比	債務平残比	金額	対前年度計画比	対前年度実績比	債務平残比
経常収入	1,744	1,792	102.8%	101.6%	1.45%	1,711	98.1%	95.5%	1.45%
保証料	1,161	1,193	102.8%	99.8%	0.96%	1,126	97.0%	94.4%	0.95%
運用資産収入	303	313	103.3%	101.2%	0.25%	316	104.3%	101.0%	0.27%
責任共有負担金	143	143	99.8%	108.9%	0.12%	131	91.6%	91.8%	0.11%
その他	137	143	104.6%	113.0%	0.12%	138	100.7%	96.3%	0.12%
経常支出	1,701	1,716	100.9%	100.7%	1.39%	1,709	100.5%	99.6%	1.45%
業務費	978	950	97.1%	99.8%	0.77%	971	99.3%	102.3%	0.82%
借入金利息	0	0	-	-	-	0	-	-	-
信用保険料	722	765	105.9%	101.6%	0.62%	737	102.1%	96.4%	0.62%
責任共有負担金納付金	0	0	-	-	-	0	-	-	-
雑支出	1	2	187.0%	605.6%	0.00%	1	100.0%	53.5%	0.00%
経常収支差額	43	76	176.3%	129.2%	0.06%	2	4.7%	2.6%	0.00%
経常外収入	3,508	3,125	89.1%	125.2%	2.53%	3,479	99.2%	111.3%	2.95%
償却求償権回収金	45	61	135.6%	105.1%	0.05%	41	91.1%	67.2%	0.03%
責任準備金戻入	759	763	100.5%	97.1%	0.62%	730	96.2%	95.7%	0.62%
求償権償却準備金戻入	153	146	95.5%	100.7%	0.12%	155	101.3%	106.1%	0.13%
求償権補てん金戻入	2,451	2,069	84.4%	137.3%	1.67%	2,453	100.1%	118.6%	2.08%
その他	100	86	-	86199759.0%	0.07%	100	-	116.0%	0.08%
経常外支出	3,559	3,110	87.4%	122.4%	2.51%	3,563	100.1%	114.6%	3.02%
求償権償却	2,584	2,214	85.7%	136.1%	1.79%	2,592	100.3%	117.1%	2.20%
責任準備金繰入	720	739	102.6%	96.8%	0.60%	702	97.5%	95.1%	0.59%
求償権償却準備金繰入	241	155	64.4%	106.2%	0.13%	253	105.0%	163.0%	0.21%
その他	14	3	19.1%	45.0%	0.00%	16	114.3%	598.5%	0.01%
経常外収支差額	-51	15	-29.2%	-33.0%	0.01%	-84	164.7%	-563.5%	-0.07%
制度改革促進基金取崩額	32	58	181.9%	168.3%	0.05%	86	268.8%	147.7%	0.07%
当期収支差額	24	149	620.6%	310.0%	0.12%	4	16.7%	2.7%	0.00%
収支差額変動準備金繰入額	12	74	616.2%	320.8%	0.06%	2	16.7%	2.7%	0.00%
収支差額変動準備金取崩額	0	0	-	-	-	0	-	-	-
基金準備金繰入額	12	75	625.0%	300.0%	0.06%	2	16.7%	2.7%	0.00%
基金準備金取崩額	0	0	-	-	-	0	-	-	-
基金取崩額	0	0	-	-	-	0	-	-	-

4. 財務計画・実績

(単位:百万円)

(単位:百万円)

年度 項目	R1年度計画	R1年度実績				R2年度計画			
			対計画比	H30年度実績	対前年度実績比		対前年度計画比	対前年度実績比	
年度中 金融機関等 出先金・ 負担金	県	0	0	-	0	-	0	-	-
	市町村	0	0	-	0	-	0	-	-
	金融機関等	0	0	-	0	-	0	-	-
	合計	0	0	-	0	-	0	-	-
基金取崩	0	0	-	0	-	0	-	-	
基金準備金繰入	12	75	625.0%	25	300.0%	2	16.7%	2.7%	
基金準備金取崩	0	0	-	0	-	0	-	-	
期末 基本 財産	基金	5,248	5,248	100.0%	5,248	100.0%	5,248	100.0%	100.0%
	基金準備金	14,262	14,319	100.4%	14,244	100.5%	14,308	100.3%	99.9%
	合計	19,510	19,567	100.3%	19,492	100.4%	19,556	100.2%	99.9%

年度 項目	R1年度実績	H30年度実績	
			対前年度実績比
国からの財政援助	0	0	-
基金補助金	0	0	-
地方公共団体からの財政援助	242	231	104.8%
保証料補給 (「保証料」計上分)	0	0	-
保証料補給 (「事務補助金」計上分)	65	61	106.6%
損失補償補填金	177	170	104.1%
事務補助金 (保証料補給分を除く)	0	0	-
借入金運用益	0	0	-

制度改革促進基金造成	0	0	-	0	-	0	-	-
制度改革促進基金取崩	32	58	181.3%	35	165.7%	86	268.8%	148.3%
制度改革促進基金期末残高	579	554	95.7%	612	90.5%	470	81.2%	84.8%

収支差額変動準備金繰入	12	74	616.7%	23	321.7%	2	16.7%	2.7%
収支差額変動準備金取崩	0	0	-	0	-	0	-	-
収支差額変動準備金期末残高	5,197	5,253	101.1%	5,179	101.4%	5,242	100.9%	99.8%

5. 経営諸比率

(単位:%)

項目	算式	R1年度計画	R1年度実績	対前年度実績比増減		R2年度計画	対前年度実績比増減	
				対計画比増減	対前年度実績比増減		対計画比増減	対前年度実績比増減
保証平均料率	保証料収入／保証債務平均残高	0.95%	0.96%	0.01	0.03	0.95%	0.00	-0.01
運用資産収入の保証債務平残に対する割合	運用資産収入／保証債務平均残高	0.25%	0.25%	0.00	0.01	0.27%	0.02	0.02
経費率	経費【業務費＋雑支出】／保証債務平均残高	0.80%	0.77%	-0.03	0.03	0.82%	0.02	0.05
(人件費率)	人件費／保証債務平均残高	0.50%	0.50%	-0.01	0.04	0.53%	0.03	0.03
(物件費率)	物件費【経費－人件費】／保証債務平均残高	0.30%	0.27%	-0.03	-0.01	0.30%	0.00	0.02
信用保険料の保証債務平残に対する割合	信用保険料／保証債務平均残高	0.59%	0.62%	0.03	0.03	0.62%	0.03	0.01
支払準備資産保有率	(流動資産－借入金)／保証債務残高	23.32%	22.87%	-0.45	0.96	23.83%	0.51	0.96
固定比率	事業用不動産／基本財産	3.79%	3.79%	0.00	-0.08	3.72%	-0.07	-0.07
基金の基本財産に占める割合	基金／基本財産	26.90%	26.82%	-0.08	-0.10	26.84%	-0.06	0.02
求償権による基本財産固定率	(求償権残高－求償権償却準備金)／基本財産	4.40%	3.68%	-0.72	-0.02	4.33%	-0.07	0.65
		1,100	876	/		1,100	/	
基本財産実際倍率	保証債務残高／基本財産	6.15倍	6.29倍			/		
代位弁済率	代位弁済額(元利計)／保証債務平均残高	2.46%	2.04%	-0.42	0.21			2.54%
回収率	回収(元本)／(期首求償権＋期中代弁(元利計))	5.53%	8.95%	3.42	-0.71	4.83%	-0.70	-4.12

(注)1. 基本財産とは、決算処理後のものとする。

2. 基本財産固定率欄の下段には、計算根拠となる各年度末毎の求償権残高の実数(単位/百万円)を記入する。